



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 ベルトラ株式会社 上場取引所 東
コード番号 7048 URL <https://corp.veltra.com>
代表者 （役職名）代表取締役社長兼CEO （氏名）二木 渉
問合せ先責任者 （役職名）上席執行役員CFO （氏名）皆嶋純平 TEL 03-6823-7990
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 2026年8月14日

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	2,082	△0.9	△189	—	△182	—	△251	—
2025年12月期中間期	2,101	15.7	△89	—	△104	—	△79	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 △266百万円（－％） 2025年12月期中間期 △173百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△6.86	—
2025年12月期中間期	△2.17	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	9,206	2,703	26.3
2025年12月期	9,323	2,969	28.3

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 2,417百万円 2025年12月期 2,639百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	5,000	9.1	380	261.5	366	266.7	340	141.3	9.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 、除外 一社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年12月期中間期	36,603,380株	2025年12月期	36,599,580株
2026年12月期中間期	97株	2025年12月期	97株
2026年12月期中間期	36,602,280株	2025年12月期中間期	36,598,883株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、継続的な賃上げや定額減税の実施等を背景とした所得環境の持ち直しにより、個人消費には底堅さが見られました。一方で、歴史的な円安の進行に伴う生活必需品等の価格高騰から消費者の防衛意識は根強く、また、人手不足に伴う労務コストの上昇や供給制約が懸念されました。国外におきましては、欧米の金融政策の転換点に向けた動きやそれに伴う為替相場の変動、一部新興国経済の減速懸念、さらには長期化する地政学リスクなど、先行きの不透明感は一段と高まる状況で推移いたしました。

当社サービスの対象である旅行市場におきましては、当中間連結会計期間を通じて、インバウンド市場において継続する円安を追い風に韓国や台湾といった近隣諸国や米国などから訪日需要が高まったことに加え、リピーターの増加に伴う地方誘客の進展や、日本の歴史・文化等に触れる「コト消費（体験型観光）」へのニーズの多様化が見られました。中国政府による渡航注意喚起等の影響から同市場が前年同期を大幅に下回ったものの、同期間の訪日外客数は21,084,800人（前年同期比2.0%減）となり、2年連続で上半期累計2,000万人を突破いたしました。一方、海外旅行市場におきましては、歴史的な円安や物価高の影響を受け、旅行先が近隣アジアへとシフトするなどの動きが見られる中、経路便の多様化や新規就航が下支えとなり、同期間の出国日本人数は6,944,600人（前年同期比5.1%増）と緩やかながらも着実な回復基調を維持いたしました。（出典：日本政府観光局（JNTO））また、旅行業界全体における構造的な課題として、宿泊や運輸等の現場における深刻な人手不足への対応や、それに伴うDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進による生産性向上が急務となっております。

このような環境の中、当社グループは国内及び世界150か国の現地体験型オプションツアー専門のオンライン予約サイト「VELTRA（ベルトラ）」の運営を中心に、複数の事業展開を通して、旅行者、取引先、株主を含め、当社グループに関わる人たち全ての発展と繁栄を目指し、共に成長する共存共栄の精神で観光産業をリードするとともに、「グローバルを舞台に、デジタルと体験の力で未来の観光を創造する」ことを経営の軸に置き、事業を推進しております。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分及び名称を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記」の「（セグメント情報等の注記）【セグメント情報】Ⅱ当連結中間会計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通りであります。また、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去した後の金額であります。

（OTA事業）

アクティビティツアーの予約成立に応じて収益を得るオンライン・トラベル・エージェンツ（OTA）として、現地体験ツアーオンライン予約サイト（①「VELTRA」の日本語サイト及び英語サイト、②催行地をハワイに特化した英語サイト「HawaiiActivities」）を運営しております。

当中間連結会計期間におきましては、海外旅行事業では、北米やオセアニア、ビーチリゾートエリアにおいて、高付加価値商品の拡充や底堅いレジャー需要を取り込み前年同期を上回る伸長を見せた一方で、中東情勢の長期化に伴う旅行需要の停滞や、歴史的な円安・渡航先の物価高による欧州等での需要の伸び悩みに加え、検索エンジンの仕様変更等に伴うWeb上の集客環境の変化や競合激化が継続し、事業全体としては営業収益が前年同期を下回る結果となりました。こうした環境変化に対し、特定の検索エンジンに依存しない自社アプリの利便性向上や既存会員への直接的な需要喚起に注力するなど、集客手法の多様化を推進しております。

国内旅行事業におきましては、Webサイト上の商品分類の見直しや検索画面における露出強化により集客効率が向上したことに加え、南西諸島（奄美含む）や沖縄、北海道をはじめとする自然・リゾート系エリアが堅調に推移し、事業全体の成長を牽引いたしました。さらに、法人向けサービス（B2B）における販売チャネルの拡大や、アライアンスパートナーとの連携強化が大きく寄与し、国内旅行事業全体として前年同期を大きく上回る伸長となりました。

費用面におきましては、将来の成長に向けたマーケティング投資やシステム開発投資を維持したことに加え、営業収益の減少に伴う粗利益の減少が営業利益を圧迫する要因となりました。一方で、カスタマーサポート（CS）領域におけるAI活用の推進や業務の自動化による効率化を進めるなど、収益性の回復に向けたコスト構造の最適化を継続して推進しております。

以上の結果、OTA事業の営業収益は1,585,713千円（前年同期比5.4%減）、営業利益は182,095千円（前年同期比30.2%減）となりました。

（モビリティテック事業）

当社グループでは、連結子会社であるリンクティビティ株式会社を通じて、交通・観光事業者向けのチケットプラットフォーム事業と、観光関連事業者のDXを支援するITインフラ事業を展開しております。

主力のチケットプラットフォーム事業では、1～6月の訪日外客数が前年同期比2.0%減（日本政府観光局（JNTO）の統計より）と中国からの訪日旅行者減少の影響が継続する中、独自の販売ネットワークを生かした中国客需要の確実な捕捉に加え、韓国・台湾・東南アジアをはじめとするその他のアジア圏等からの需要取り込みや取扱施設・商品の拡充をさらに推進いたしました。また、大手鉄道事業者の観光DXサービス（小田急電鉄「EMot」）と連携し、中国向けソーシャルプラットフォームを活用した箱根・江の島エリア等のデジタルチケット直販導線を新たに構築するなど、グローバルな集客・販売促進チャネルの強化を着実に進化させてまいりました。今後も韓国・中国をはじめとするアジア圏へのサービス展開をさらに加速させながら、プラットフォームとしての収益力強化を進めてまいります。

ITインフラ事業では、鉄道・交通機関に向けたQR改札機の導入支援をはじめとする各種DXソリューションの提供・導入支援に取り組んでおります。当中間連結会計期間におきましては、すでに提供を開始しているデジタルきっぷ発売サービスやQR改札システム等の運用定着に向け、パートナー事業者との連携深化やシステムの機能高度化に注力し、現場における運用の定着と実効性の向上を着実に推進いたしました。将来の事業拡大を見据えた開発投資や体制強化に伴う先行投資フェーズは継続しておりますが、投資効率を吟味しながら、中長期的な収益の柱となる事業基盤の構築を推し進めてまいります。

以上の結果、モビリティテック事業の営業収益はプラットフォーム事業の飛躍的な伸びにより496,742千円（前年同期比16.9%増）となりました。利益につきましては、ITインフラ事業への先行投資を継続した結果、営業損失140,174千円（前年同期116,391千円の営業損失）となりました。

これらセグメントごとの経営成績の結果、当中間連結累計期間の営業収益は、OTA事業における外部環境の変化等の影響を受け2,082,455千円（前年同期比0.9%減）に留まりました。また、利益面につきましては、ITインフラ事業における将来基盤構築に向けた先行投資の継続等により、営業損失は189,067千円（前年同期89,069千円の営業損失）となりました。また、経常損失は182,638千円（前年同期104,942千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は251,037千円（前年同期79,355千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となり、いずれも期初予算を下回る結果となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は8,089,608千円と、前連結会計年度末比247,263千円減少しました。これは主に、営業未収入金が319,775千円増加した一方で、現金及び預金が745,079千円減少したことによるものです。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産は1,117,301千円と、前連結会計年度末比130,765千円増加しました。これは主に、ソフトウェアが16,112千円減少した一方で、ソフトウェア仮勘定が151,576千円増加したことによるものです。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は6,503,316千円と、前連結会計年度末比150,161千円増加しました。これは主に、営業未払金が798,323千円減少した一方で、前受金が959,701千円増加したことによるものです。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債は493千円と、前連結会計年度末から僅少な増加となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は2,703,099千円と、前連結会計年度末比266,678千円減少しました。これは主に、為替換算調整勘定が29,252千円増加した一方で、非支配株主持分が44,969千円、親会社株主に帰属する中間純損失251,037千円の計上により利益剰余金がそれぞれ減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より745,079千円減少し、4,941,846千円となりました。

当中間連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動の結果減少した資金は551,874千円（前中間連結会計期間は714,599千円の増加）となりました。これは主に、前受金の増加955,401千円、減価償却費97,993千円などの増加要因と、仕入債務の減少801,257千円、売上債権の増加317,640千円、税金等調整前中間純損失289,670千円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動の結果減少した資金は226,725千円（前中間連結会計期間は539,404千円の減少）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出226,725千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動の結果増加した資金は296千円（前中間連結会計期間は増減なし）となりました。これは主に、ストックオプションの行使に伴う株式発行による収入296千円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の通期連結業績予想は、2026年2月13日公表の数値から変更はありません。なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,686,926	4,941,846
営業未収入金	2,264,628	2,584,404
その他	385,316	563,357
流動資産合計	8,336,871	8,089,608
固定資産		
有形固定資産	33,078	25,239
無形固定資産		
ソフトウェア	560,970	544,857
ソフトウェア仮勘定	125,179	276,756
その他	216	216
無形固定資産合計	686,365	821,830
投資その他の資産	267,092	270,232
固定資産合計	986,536	1,117,301
資産合計	9,323,407	9,206,909
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,651,476	2,853,153
未払金	280,417	310,088
未払法人税等	61,918	35,649
前受金	2,076,044	3,035,745
ポイント引当金	39,952	27,327
契約負債	147,133	157,426
その他	96,211	83,926
流動負債合計	6,353,155	6,503,316
固定負債		
その他	475	493
固定負債合計	475	493
負債合計	6,353,630	6,503,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,078,405	2,078,553
資本剰余金	3,297,716	3,297,864
利益剰余金	△2,896,730	△3,147,767
自己株式	△70	△70
株主資本合計	2,479,320	2,228,580
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	456	234
為替換算調整勘定	159,260	188,513
その他の包括利益累計額合計	159,716	188,748
新株予約権	8,189	8,189
非支配株主持分	322,550	277,581
純資産合計	2,969,777	2,703,099
負債純資産合計	9,323,407	9,206,909

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
営業収益	2,101,278	2,082,455
営業費用	2,190,347	2,271,522
営業損失（△）	△89,069	△189,067
営業外収益		
受取利息	3,168	7,803
匿名組合投資利益	23,840	—
その他	2,595	1,182
営業外収益合計	29,604	8,985
営業外費用		
為替差損	43,421	1,237
その他	2,055	1,319
営業外費用合計	45,476	2,557
経常損失（△）	△104,942	△182,638
特別利益		
新株予約権戻入益	7,839	—
特別利益合計	7,839	—
特別損失		
関係会社整理損	—	57,032
関係会社送金詐欺損失	—	50,000
特別損失合計	—	107,032
税金等調整前中間純損失（△）	△97,103	△289,670
法人税、住民税及び事業税	7,379	6,169
法人税等調整額	3,368	165
法人税等合計	10,748	6,335
中間純損失（△）	△107,851	△296,006
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△28,495	△44,969
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△79,355	△251,037

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純損失（△）	△107,851	△296,006
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△2,317	△221
為替換算調整勘定	△63,824	29,252
その他の包括利益合計	△66,141	29,031
中間包括利益	△173,992	△266,974
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△145,407	△221,845
非支配株主に係る中間包括利益	△28,584	△45,129

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△97,103	△289,670
減価償却費	86,223	97,993
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△379	△12,654
契約負債の増減額（△は減少）	△6,565	9,713
受取利息	△3,168	△7,803
匿名組合投資損益（△は益）	△23,840	—
為替差損益（△は益）	25,182	1,605
新株予約権戻入益	△7,839	—
関係会社整理損	—	57,032
関係会社送金詐欺損失	—	50,000
売上債権の増減額（△は増加）	164,287	△317,640
前渡金の増減額（△は増加）	△59,193	△182,419
その他の資産の増減額（△は増加）	3,030	△24,763
仕入債務の増減額（△は減少）	△278,996	△801,257
未払金の増減額（△は減少）	15,706	29,384
前受金の増減額（△は減少）	871,075	955,401
未払又は未収消費税等の増減額	59,009	27,385
その他の負債の増減額（△は減少）	△36,078	△14,655
その他	6,661	△1,928
小計	718,012	△424,278
利息の受取額	3,168	7,803
特別退職金の支払額	—	△45,493
関係会社送金詐欺損失に係る支出	—	△50,000
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△6,581	△39,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	714,599	△551,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△380,650	—
固定資産の取得による支出	△183,205	△226,725
匿名組合からの分配による収入	24,451	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△539,404	△226,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	296
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	296
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82,042	33,223
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	93,152	△745,079
現金及び現金同等物の期首残高	5,166,676	5,686,926
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,259,828	4,941,846

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

1 当座貸越契約

当社グループは、効率的で安定した運転資金の調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,500,000	1,500,000

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給料及び手当	757,911千円	709,464千円
広告宣伝費	442,899千円	461,612千円

※2 関係会社整理損

当中間連結会計期間において、連結子会社であるVeltra Malaysia Sdn. Bhd. の清算に伴い、関係会社整理損として57,032千円を特別損失に計上しております。同金額には、清算に伴う特別退職金等の確定した支出のほか、清算手続の完了までに要する費用の見積額を含んでおります。

※3 関係会社送金詐欺損失

当中間連結会計期間において、連結子会社であるリンクティビティ株式会社で、悪意ある第三者による虚偽の指示により資金が流出する事案が発生し、関係会社送金詐欺損失として50,000千円を特別損失に計上しております。

業績の季節的変動

当社グループの業績は、旅行者が長期休暇を比較的取得しやすい7月から9月の夏休み期間に集中する傾向にあるため、営業収益及び利益につきましても7月から9月に増加し、その他の期間につきましても営業収益及び利益が減少する傾向にあります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
現金及び預金勘定	5,620,261千円	4,941,846千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△360,433千円	－千円
現金及び現金同等物	5,259,828千円	4,941,846千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 （注1）	中間連結損 益計算書 計上額 （注2）
	OTA	モビリティ テック	計			
営業収益						
顧客との契約から生 じる収益	1,676,290	424,988	2,101,278	2,101,278	－	2,101,278
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への営業収 益	1,676,290	424,988	2,101,278	2,101,278	－	2,101,278
セグメント間の内部 営業収益又は振替額	4,509	6,332	10,841	10,841	△10,841	－
計	1,680,799	431,320	2,112,120	2,112,120	△10,841	2,101,278
セグメント利益又は 損失（△）	260,846	△116,391	144,454	144,454	△233,524	△89,069

（注）1. セグメント間取引の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない親会社
の本社管理部門にかかる費用233,524千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行って
おります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、グループのマネジメント体制の変更に伴い、報告セグメントを単一セグメント
から、「OTA事業」及び「モビリティテック事業」の2区分に変更しております。

II 当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報 (単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	中間連結損 益計算書 計上額 (注2)
	OTA	モビリティ テック	計			
営業収益						
顧客との契約から生 じる収益	1,585,713	496,742	2,082,455	2,082,455	—	2,082,455
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への営業収 益	1,585,713	496,742	2,082,455	2,082,455	—	2,082,455
セグメント間の内部 営業収益又は振替額	4,991	1,362	6,353	6,353	△6,353	—
計	1,590,705	498,104	2,088,809	2,088,809	△6,353	2,082,455
セグメント利益又は 損失 (△)	182,095	△140,174	41,921	41,921	△230,988	△189,067

(注) 1. セグメント間取引の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない親会社
の本社管理部門にかかる費用230,988千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行って
おります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当中間連結会計期間より、経営成績の管理及び事業実態の開示をより適切に行うため、
報告セグメントの区分を変更しております。

従来「その他」に区分していた「新規事業（官公庁関連プロジェクト）」については、国内事業との連携
を深め、アクティビティ提供を通じた付加価値向上を図る体制へ移行したため、「OTA事業」へ集約してお
ります。同様に「クルーズ事業」についても、既存のOTA会員基盤を最大限活用する広義のオンライン旅行
事業と位置付け、販売シナジーを追求するため、「クルーズ事業」と「OTA事業」を一体的な事業ととらえ
ることが適切と判断したことから、「OTA事業」に含めて開示する方法に変更しております。

これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき組み替えたものを
記載しております。

また、当中間連結会計期間より、従来「観光IT事業」としていたセグメント名称を「モビリティテック事
業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響
はありません。これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント名称で記載して
おります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。